

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

632

育児支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		育児支援事業	

事業種別	継続	関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦	488-5119
事業実施の根拠法令		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	少子化・地域コミュニティの希薄化などによる子育て環境の深刻化が進む中、保育者同士の交流を促すことで、保育者の育児不安や子育ての孤立化を防ぐ		○妊娠期や乳幼児の子育て期において、育児不安を軽減し、夫婦が協力して育児ができるよう、親同士が集まる場を設けて交流を図り、遊びの指導や育児相談等を実施 ○子どもの事故予防や、万が一事故が起こった場合の対処方法について周知することを目的とし、年1回の心肺蘇生講習会を実施		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	赤ちゃん広場、0歳児交流会、多胎児交流会、地区民生児童委員主催の交流会、地域子育て支援センター主催の交流会、つどいの広場主催の交流会) 地域の育児環境整備の実施(主任児童委員交流会) 10か月児健康診査等で、読み聞かせ実施と情報提供。	赤ちゃん広場、0歳児交流会、多胎児交流会、地区民生児童委員主催の交流会、地域子育て支援センター主催の交流会、つどいの広場主催の交流会) 地域の育児環境整備の実施(主任児童委員交流会) 10か月児健康診査等で、読み聞かせ実施と情報提供。	・赤ちゃん広場、0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習 ・地域子育て支援センター主催の交流会、つどいの広場主催の交流会	・赤ちゃん広場、0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習会	・赤ちゃん広場、0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習会

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	217	184	201	155	201	162	141	0	141	0
伸び率(%)	△11.8%	△12.8%	△7.4%	△15.8%	0%	4.5%	△29.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,472	6,438	6,780	6,940	7,273	8,152	8,472	0	8,472
	正規職員以外	1,367	2,171	2,023	2,173	3,796	3,179	3,274	0	3,274
	小計	8,839	8,609	8,803	9,113	11,069	11,331	11,746	0	11,746
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	217	184	201	155	201	162	141	0	141	0
所要人数(人)	正規職員	0.94	0.81	0.85	0.87	0.91	1.02	1.06	0.00	1.06
	正規職員以外	0.51	0.81	0.81	0.87	1.53	1.33	1.37	0.00	1.37
主な予算内訳	報償金101千円、消耗品費55千円 等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	開催回数〔育児支援事業(主催型・要請型)、地域の育児環境整備の実施〕	回	150	150	150	150	150
		回	108	119	125		
		回	72%	79.3%	83.3%	0%	%
活動指標	読み聞かせ実施回数	回	96	96	96	96	96
		回	96	96	96		
		回	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	参加者の満足度〔育児支援事業(主催型)〕	%	100	100	100	100	100
		%	99.2	99	99.8		
		%	99.2%	99%	99.8%	0%	%
成果指標	安心して育児ができている人の割合	%	75	75	75	75	75
		%	94.7	95.5	95.1		
		%	126.3%	127.3%	126.8%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「安心して育児ができる人の割合」は前年度と比較すると僅かではあるが増加がみられる。子育ての現状が複雑多様化している中、保育者の育児不安や子育ての孤立化を防ぎ、増加しているニーズにも対応できるよう今後も本事業の充実を図っていく必要がある。また、地域子育て支援センター、地区民生児童委員や主任児童委員と協働して地域の育児環境整備に取り組んでいく必要がある。
見直し・改善内容	参加者の満足度は高い。NPO等が同様の事業を行っており、情報提供も重要